

**平成24年度
決算概要説明書**

竹 原 市

平成24年度決算概要説明書（目次）

平成24年度普通会計決算の特徴

- (1) 平成24年度普通会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 決算の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 一般財源収入の減少・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (4) 基金残高の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (5) 繰出金の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (6) 経常収支比率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

平成24年度普通会計歳入決算の状況

- (1) 歳入全体の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ① 市税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況・・・・・・・・・・・・・・ 6

平成24年度普通会計歳出決算の状況

- (1) 目的別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) 性質別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - ① 人件費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ② 扶助費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ③ 公債費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - ④ 普通建設事業費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (参考) 普通建設事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

財産等その他の状況

- (1) 基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (2) 地方債残高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 財政指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標・・・・・・・・・・ 13
- (参考) 財政健全化法の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - 健全化判断比率及び資金不足比率の概要・・・・・・・・・・・・・・ 14

平成24年度各特別会計決算の状況

- (1) 国民健康保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (2) 公共下水道事業特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 介護保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (4) 後期高齢者医療特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

平成24年度普通会計決算の特徴

(1) 平成24年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

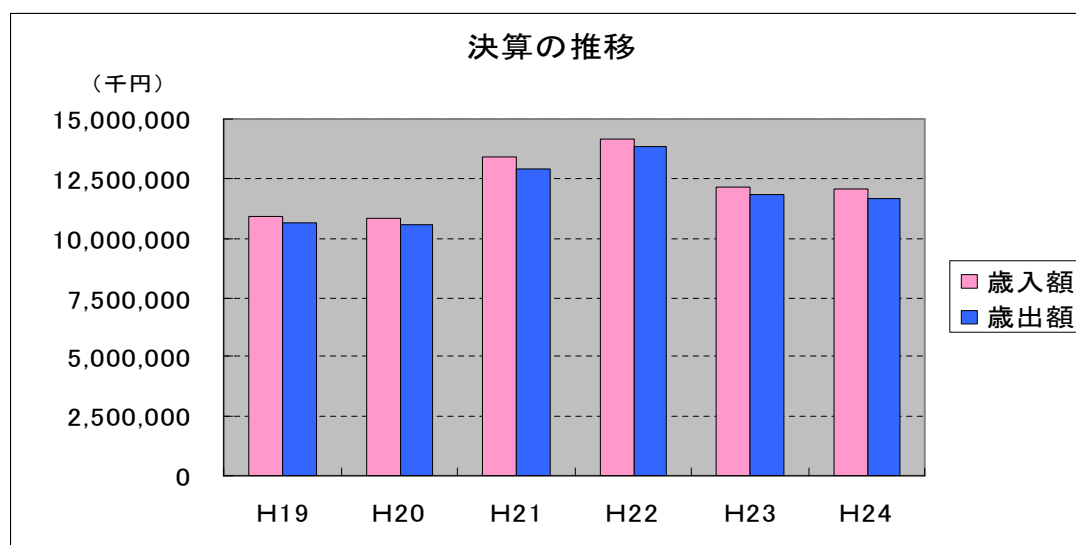
年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支	単年度収支
平成24年度	12,032,454	11,641,351	391,103	214,941	176,162	▲112,957
平成23年度	12,119,840	11,813,038	306,802	17,683	289,119	▲61,898
増 減	▲87,386	▲171,687	84,301	197,258	▲112,957	▲51,059

- ◇ 歳入額は前年度と比較して、87,386千円(0.7%)減少した。
- ◇ 歳出額は前年度と比較して、171,687千円(1.5%)減少した。
- ◇ 歳入歳出差引額から次年度へ繰り越す額を差し引いた実質収支は、176,162千円の黒字となった。
- ◇ 実質収支は前年度と比較して、112,957千円(39.1%)減少した。
- ◇ 単年度収支は、112,957千円の赤字となった。

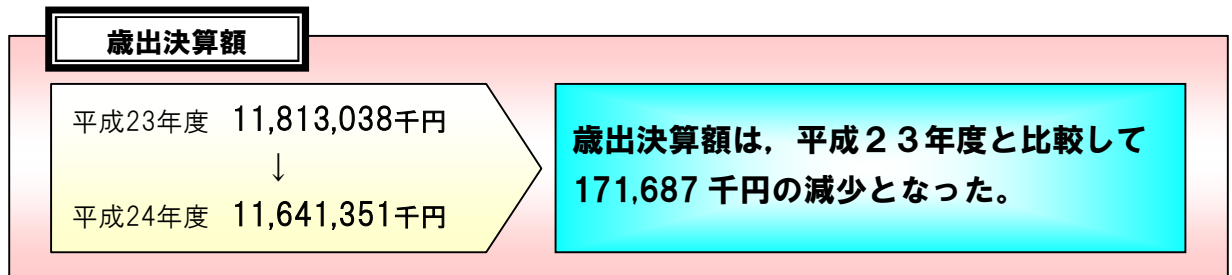
[決算額の過去5年間の推移]

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳入額増減率	歳 出 額	歳出額増減率
平成23年度	12,119,840	▲14.6%	11,813,038	▲14.3%
平成22年度	14,190,662	6.1%	13,788,345	7.2%
平成21年度	13,380,579	23.6%	12,867,606	22.1%
平成20年度	10,822,267	▲0.4%	10,540,026	▲0.9%
平成19年度	10,864,103	0.5%	10,636,785	1.2%



(2) 決算の特徴



【参考：平成24年度から平成25年度への繰越明許費】

～ 国の経済対策に係る補正予算の繰越額 ～	
○農林水産業施設整備事業	10,205千円
○道路・橋梁・港湾・急傾斜施設整備事業	231,900千円
○区画整理・都市公園施設整備事業	147,500千円
○消防・防災施設整備事業	114,857千円
○学校施設整備事業	441,952千円
合計	946,414千円

(3) 一般財源収入の減少

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
市税	3,859,949	4,079,045	▲219,096	▲5.4%
地方譲与税	125,308	125,163	145	0.1%
地方交付税	2,549,701	2,570,751	▲21,050	▲0.8%
その他一般財源	346,605	376,545	▲29,940	▲8.0%
臨時財政対策債	590,650	575,583	15,067	2.6%
合計	7,472,213	7,727,087	▲254,874	▲3.3%

◇ その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額としている。

(4) 基金残高の減少

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
積立金	17,258	23,812	▲6,554	▲27.5%
繰入金	394,577	9,683	384,894	3974.9%
基金総残高	3,905,705	4,283,025	▲377,320	▲8.8%

◇ 平成24年度は、ふるさと寄附金やその他の一般寄附金、また既存の基金残高から発生する利息を積み立てた一方で、歳入では、市税の大幅な減少をはじめ、前年度からの繰越金や地方交付税の減少、歳出では扶助費等の増加により、財源調整等のための取崩しを行ったことから基金総残高は減少となった。

(5) 繰出金の増加

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計繰出金	214,305	172,611	41,694	24.2%
公共下水道事業特別会計繰出金	280,153	269,904	10,249	3.8%
介護保険特別会計繰出金	459,082	465,735	▲6,653	▲1.4%
後期高齢者医療特別会計繰出金	533,991	533,705	286	0.1%
合 計	1,487,531	1,441,955	45,576	3.2%

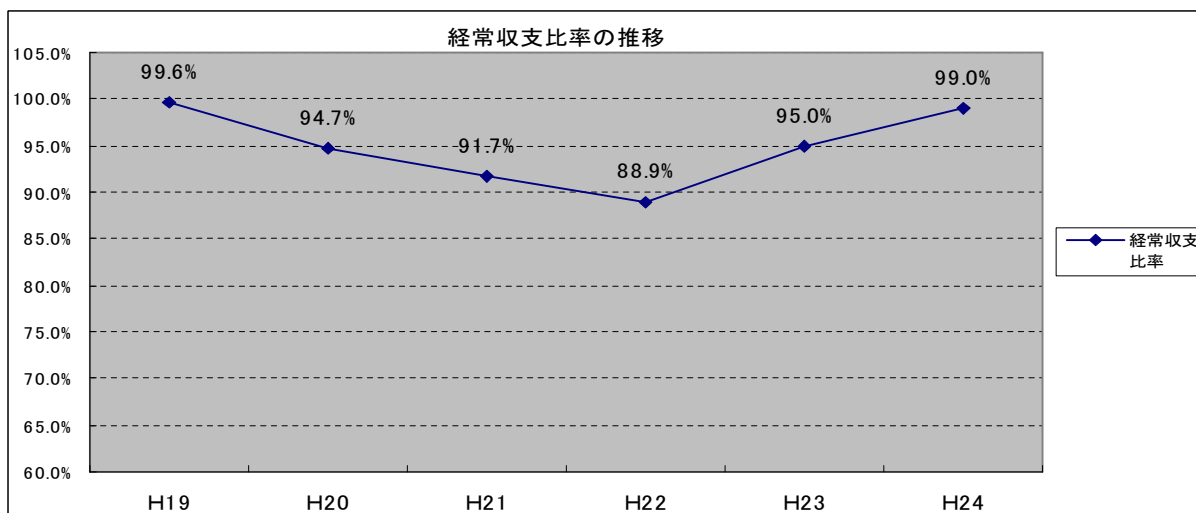
- ◇ 国民健康保険特別会計繰出金は、担当職員を1名増としたことや財政安定化支援事業繰入金の増加により全体で増加した。

(6) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
経常的収入	6,986,110	7,231,174	▲245,064	▲3.4%
経常的支出	6,919,686	6,866,825	52,861	0.8%
経常収支比率 ※	99.0%	95.0%	4.0%	—

- ◇ 経常的支出の増加に対し、経常的収入が減少したことにより経常収支比率が4.0ポイント上昇した。
 ◇ 経常的収入が減少した主な要因は、市税や普通交付税などの減である。
 ◇ 経常的支出が増加した主な要因は、扶助費や特別会計への繰出金等の増である。



※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標として使われる。収入及び支出を経常的収入と経常的支出でとらえ、経常的支出にどれだけ経常的収入が充てられているかをみて、財政の弾力性を判断するものである。この比率が小さいほど経常余剰財源が大きく、臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

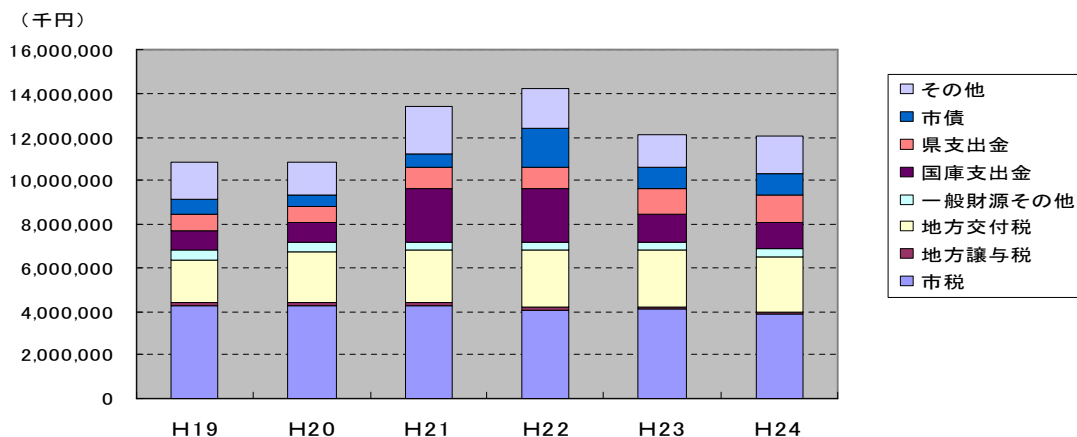
平成24年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位：千円)

歳入区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,859,949	4,079,045	▲219,096	▲5.4%	32.1%
地方譲与税	125,308	125,163	145	0.1%	1.0%
利子割交付金	8,035	10,945	▲2,910	▲26.6%	0.1%
配当割交付金	5,662	8,186	▲2,524	▲30.8%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,419	1,440	▲21	▲1.5%	0.0%
地方消費税交付金	257,662	266,489	▲8,827	▲3.3%	2.1%
ゴルフ場利用税交付金	26,179	25,592	587	2.3%	0.2%
自動車取得税交付金	34,013	25,903	8,110	31.3%	0.3%
地方特例交付金	9,879	34,048	▲24,169	▲71.0%	0.1%
地方交付税	2,549,701	2,570,751	▲21,050	▲0.8%	21.2%
交通安全対策特別交付金	3,756	3,942	▲186	▲4.7%	0.0%
分担金・負担金	175,066	175,992	▲926	▲0.5%	1.5%
使用料	208,204	217,204	▲9,000	▲4.1%	1.7%
手数料	16,082	16,450	▲368	▲2.2%	0.1%
国庫支出金	1,209,568	1,286,582	▲77,014	▲6.0%	10.0%
県支出金	1,283,678	1,232,425	51,253	4.2%	10.7%
財産収入	19,217	28,227	▲9,010	▲31.9%	0.2%
寄附金	6,645	36,600	▲29,955	▲81.8%	0.1%
繰入金	394,577	9,683	384,894	3974.9%	3.3%
繰越金	306,802	402,317	▲95,515	▲23.7%	2.5%
諸収入	572,202	592,273	▲20,071	▲3.4%	4.8%
市 債	958,850	970,583	▲11,733	▲1.2%	8.0%
合 計	12,032,454	12,119,840	▲87,386	▲0.7%	100.0%

歳入決算額の推移

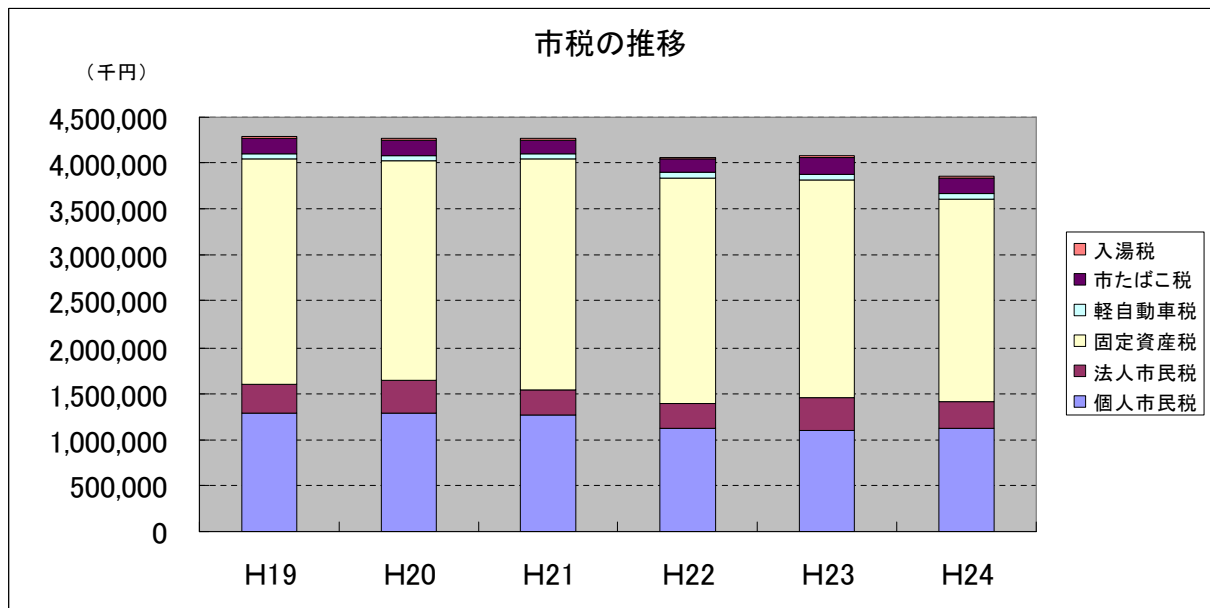


① 市税の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
個人市民税	1,118,062	1,092,095	25,967	2.4%	28.9%
法人市民税	298,062	358,844	▲60,782	▲16.9%	7.7%
固定資産税	2,193,099	2,372,513	▲179,414	▲7.6%	56.8%
軽自動車税	64,906	64,576	330	0.5%	1.7%
市たばこ税	168,062	172,685	▲4,623	▲2.7%	4.4%
入湯税	17,758	18,332	▲574	▲3.1%	0.5%
合計	3,859,949	4,079,045	▲219,096	▲5.4%	100.0%

- ◇ 個人市民税については、主に税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響により増加した。
- ◇ 法人市民税については、一部企業の減収などにより減少した。
- ◇ 固定資産税については、土地及び家屋の評価替えや償却資産の減により減少した。
- ◇ 市たばこ税については、売上本数の減少により減少した。

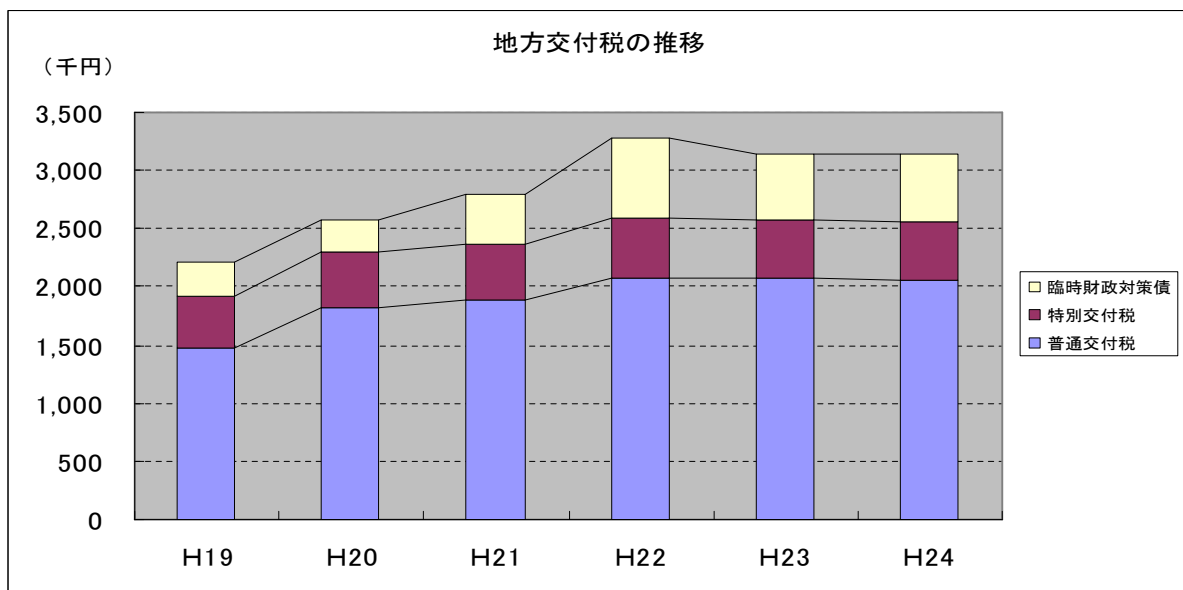


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
普通交付税	2,055,437	2,067,543	▲12,106	▲0.6%	65.5%
特別交付税	494,264	503,208	▲8,944	▲1.8%	15.7%
臨時財政対策債	590,650	575,583	15,067	2.6%	18.8%
合計	3,140,351	3,146,334	▲5,983	▲0.2%	100.0%

- ◇ 普通交付税及び特別交付税については、2年連続で減少した。
- ◇ 臨時財政対策債については、15,067千円(2.6%)増加した。
- ◇ 地方交付税総額(臨時財政対策債を含む)については、昨年度に続き30億円を超える額となった。



※ 普通交付税は、地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における一般財源としての財政需用額である基準財政需要額から、各地方公共団体の財政力を合理的に測定した基準財政収入額を差し引いた額に調整を加え算定される。

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
基準財政需要額	5,414,547	5,476,390	▲61,843	▲1.1%
基準財政収入額	3,359,110	3,408,847	▲49,737	▲1.5%

- ◇ 基準財政需要額については、下水道費(24,860千円)、社会福祉費(30,556千円)、公債費〔臨時財政対策債〕(17,931千円)などが増加したものの、生活保護費(▲19,943千円)、地域振興費〔人口〕(▲24,300千円)、地方再生対策費〔※区分名称の削除〕(▲66,300千円)などが減少したため、全体で61,843千円減少した。
- ◇ 基準財政収入額については、市税の法人税割(103,273千円)などが増加したものの、固定資産税〔土地、家屋、償却資産〕(▲127,958千円)などの減少により全体で49,737千円減少した。

平成24年度普通会計歳出決算の状況

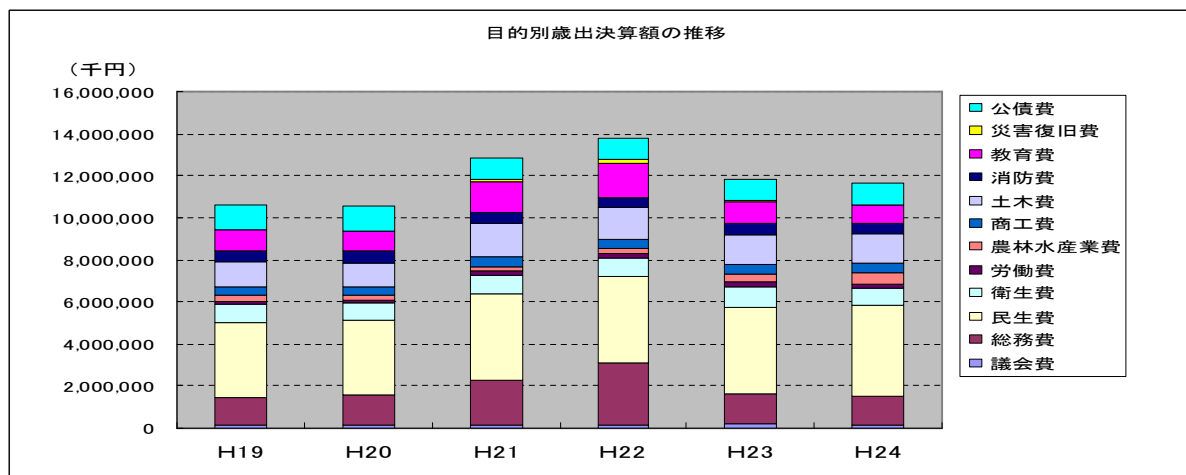
(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
議会費	154,910	173,150	▲18,240	▲10.5%	1.3%
総務費	1,364,274	1,449,038	▲84,764	▲5.8%	11.7%
民生費	4,316,224	4,129,324	186,900	4.5%	37.1%
衛生費	826,881	924,573	▲97,692	▲10.6%	7.1%
労働費	219,475	249,436	▲29,961	▲12.0%	1.9%
農林水産業費	565,190	413,019	152,171	36.8%	4.9%
商工費	437,798	447,975	▲10,177	▲2.3%	3.8%
土木費	1,318,108	1,371,059	▲52,951	▲3.9%	11.3%
消防費	526,083	581,977	▲55,894	▲9.6%	4.5%
教育費	889,191	1,011,279	▲122,088	▲12.1%	7.6%
災害復旧費	37,947	57,070	▲19,123	▲33.5%	0.3%
公債費	985,270	1,005,138	▲19,868	▲2.0%	8.5%
合計	11,641,351	11,813,038	▲171,687	▲1.5%	100.0%

主な増減理由

- ◇ 総務費については、地域情報通信基盤整備事業費の減などにより減少した。
- ◇ 民生費については、介護給付費や訓練等給付費の増などにより増加しました。
- ◇ 衛生費については、広島中央環境衛生組合負担金の減などにより減少した。
- ◇ 農林水産業費については、栽培漁業センター補助金の増などにより増加した。
- ◇ 消防費については、常備消防委託料の減などにより減少した。
- ◇ 教育費については、組織改正に伴う人件費の減などにより減少した。



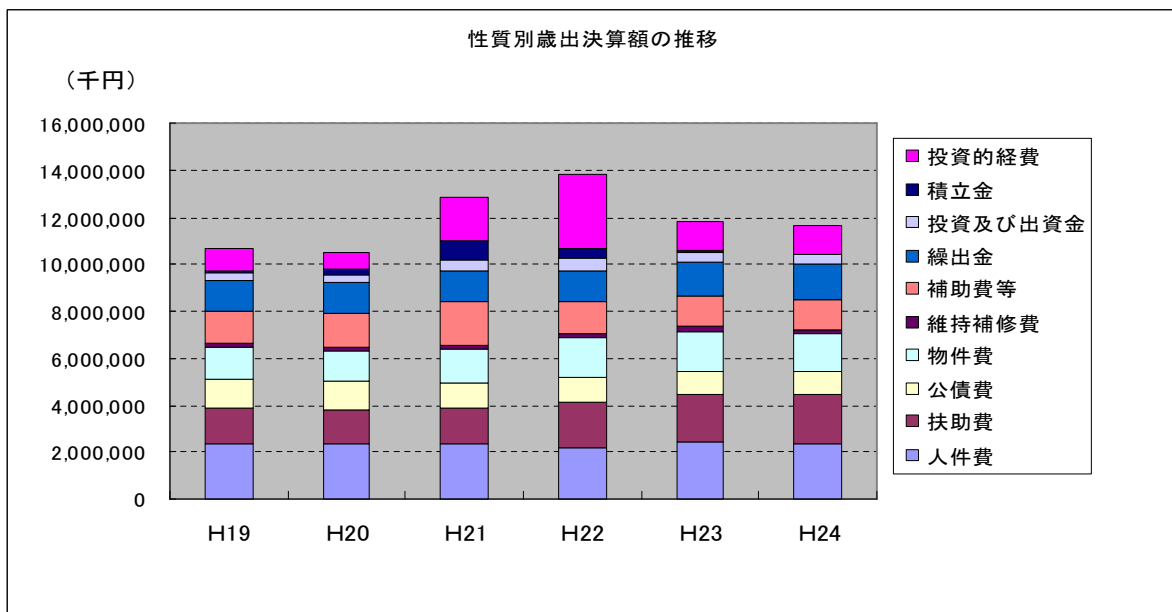
(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
人件費	2,350,436	2,387,606	▲37,170	▲1.6%	20.2%
扶助費	2,082,940	2,033,494	49,446	2.4%	17.9%
公債費	985,270	1,005,138	▲19,868	▲2.0%	8.5%
物件費	1,588,872	1,665,418	▲76,546	▲4.6%	13.6%
維持補修費	215,910	225,443	▲9,533	▲4.2%	1.9%
補助費等	1,294,889	1,295,049	▲160	▲0.0%	11.1%
繰出金	1,489,105	1,475,364	13,741	0.9%	12.8%
投資及び出資金 貸付	428,560	450,360	▲21,800	▲4.8%	3.7%
積立金	17,258	23,812	▲6,554	▲27.5%	0.1%
投資的経費	1,188,111	1,251,354	▲63,243	▲5.1%	10.2%
普通建設事業	1,150,164	1,194,284	▲44,120	▲3.7%	9.9%
災害復旧事業	37,947	57,070	▲19,123	▲33.5%	0.3%
合計	11,641,351	11,813,038	▲171,687	▲1.5%	100.0%

主な増減理由

- ◇ 人件費については、共済負担金や退職手当に係る組合負担金の減などにより減少した。
- ◇ 扶助費については、介護給付費及び訓練等給付費の増などにより増加した。
- ◇ 物件費については、遺跡発掘調査委託料及び緊急雇用事業委託料の減などにより減少した。
- ◇ 投資的経費については、地域情報通信基盤事業、新開土地区画整理事業、常備消防委託料（車両購入分）の減などにより減少した。

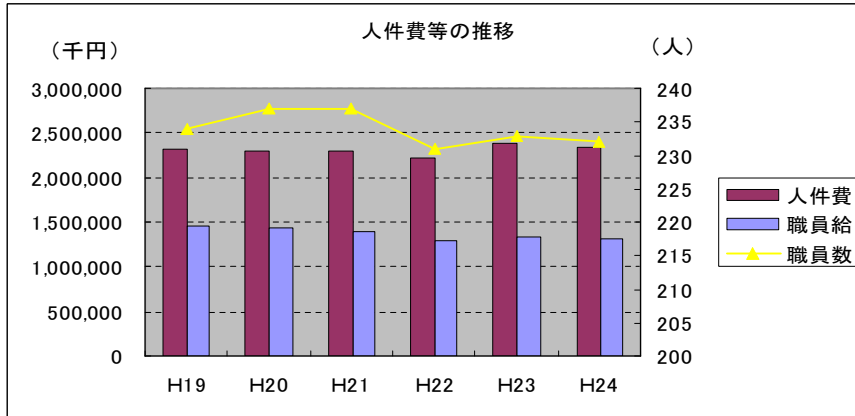


① 人件費の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減	増減率
人件費	2,350,436	2,387,606	▲37,170	▲1.6%
うち職員給	1,324,239	1,329,336	▲5,097	▲0.4%
普通会計職員数	232人	233人	▲1人	▲0.4%
(参考)全職員数	265人	267人	▲2人	▲0.7%

◇ 職員数については、決算年度の4月1日現在の人数とする。



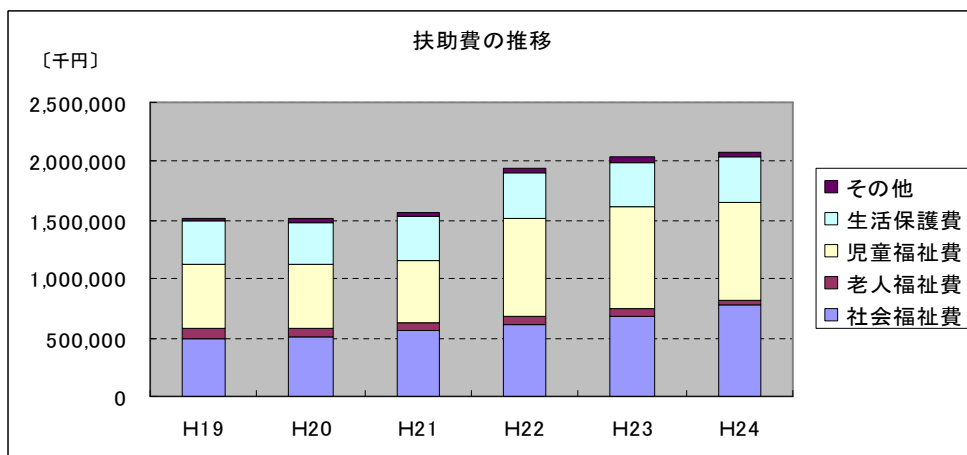
② 扶助費の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
社会福祉費	775,643	679,519	96,124	14.1%	37.2%
老人福祉費	47,006	62,615	▲15,609	▲24.9%	2.3%
児童福祉費	822,730	874,952	▲52,222	▲6.0%	39.5%
生活保護費	401,875	379,852	22,023	5.8%	19.3%
その他	35,686	36,556	▲870	▲2.4%	1.7%
合計	2,082,940	2,033,494	49,446	2.4%	100.0%

主な増減理由

- ◇ 社会福祉費については、障害者福祉費（介護・訓練給付費）の増などにより増加した。
- ◇ 児童福祉費については、子ども手当の減などにより減少した。

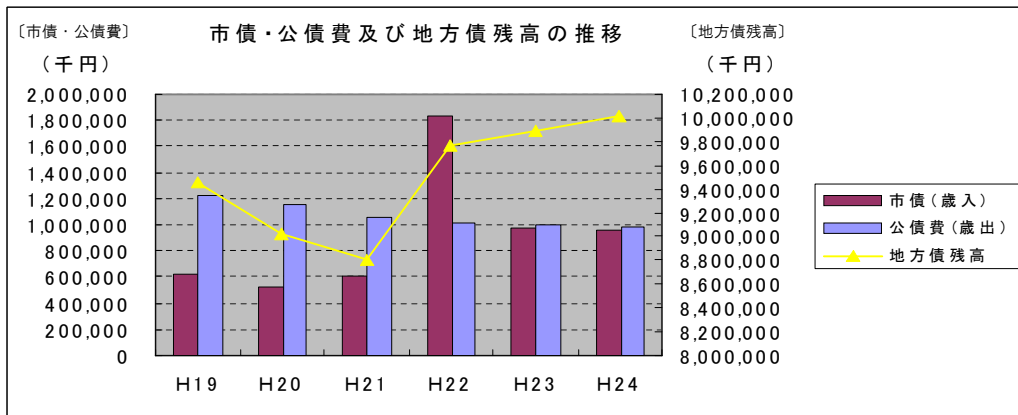


③ 公債費の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	985,270	1,005,138	▲19,868	▲2.0%
元 利 償 還 金	985,143	1,004,828	▲19,685	▲2.0%
一時借入金利子	127	310	▲183	▲59.0%
地方債残高合計	10,020,399	9,895,008	125,391	1.3%

◇ 大型事業の実施に係る地方債や前年度を上回る臨時財政対策債の発行額が、元金償還額を上回ったため地方債残高は増加した。



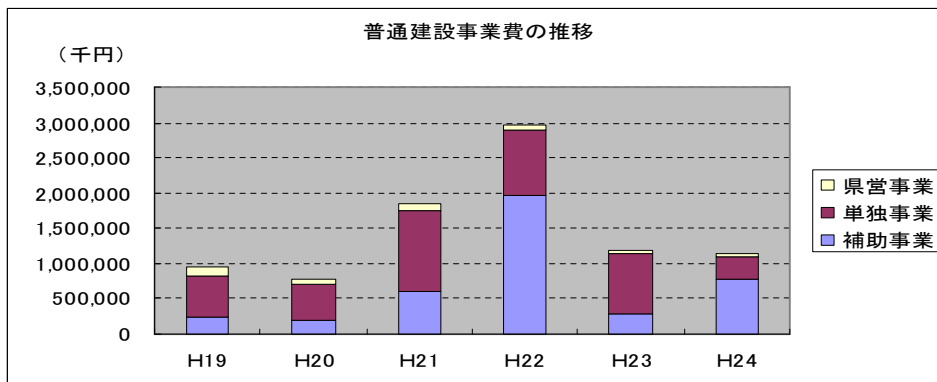
④ 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	769,633	302,122	467,511	154.7%	66.9%
単 独 事 業	330,365	839,235	▲508,870	▲60.6%	28.7%
県 営 事 業	50,166	52,927	▲2,761	▲5.2%	4.4%
合 計	1,150,164	1,194,284	▲44,120	▲3.7%	100.0%

主な増減理由

- ◇ 補助事業の主な増の要因は、栽培漁業センター施設整備補助金などに係る事業費の増による。
- ◇ 単独事業の主な減の要因は、地域情報通信基盤整備、新開土地区画整理事業などに係る事業費の減による。
- ◇ 県営事業の主な減の要因は、港湾整備事業負担金の減による。



財産等その他の状況

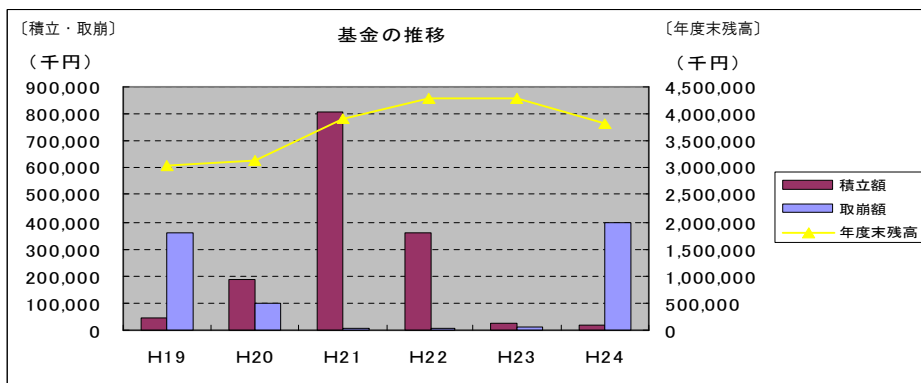
(1) 基金の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
前年度末残高	4,283,025	4,268,895	14,130	0.3%
積立額	17,258	23,812	▲6,554	▲27.5%
取崩額	394,577	9,683	384,894	3974.9%
年度末残高	3,905,705	4,283,025	▲377,320	▲8.8%

◇ 基金については、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、仁賀ダム建設関連地域整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計額とする。

※ 各数値の端数調整により差し引き計算額が一致しない。



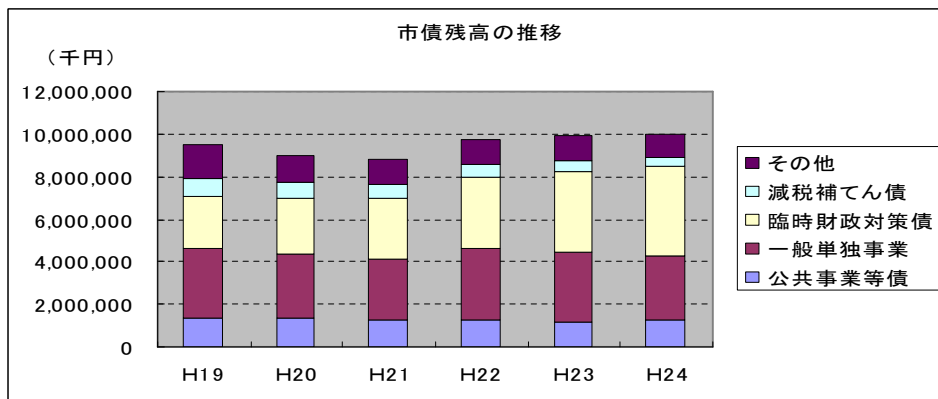
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構成比
公共事業等債	1,231,536	1,177,221	54,315	4.6%	12.3%
一般単独事業債	3,058,828	3,258,904	▲200,076	▲6.1%	30.5%
減税補てん債	406,687	497,420	▲90,733	▲18.2%	4.1%
臨時財政対策債	4,195,767	3,780,888	414,879	11.0%	41.9%
その他	1,127,581	1,180,575	▲52,994	▲4.5%	11.2%
合計	10,020,399	9,895,008	125,391	1.3%	100.0%

◇ 大型事業の実施に係る地方債や前年度を上回る臨時財政対策債の発行額が、元金償還額を上回ったため地方債残高は増加した。

◇ 平成15年度以降、市債残高は減少傾向にあったが、平成22年度から3年連続で市債残高が増加した。



(3) 財政指標の状況

(単位：%)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 ※1	公債費負担比率 ※2
平成24年度	99.0	—	0.622	12.7
平成23年度	95.0	89.0	0.636	11.5
平成22年度	88.9	88.3	0.653	10.6
平成21年度	91.7	90.9	0.687	11.2
平成20年度	94.7	92.8	0.710	13.5
平成19年度	99.6	94.8	0.704	14.4

※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3ヵ年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位：%)

年 度	実質赤字比率 ※3	連結実質赤字比率 ※4	実質公債費比率 ※5	将来負担比率 ※6	資金不足比率 ※7
平成24年度	赤字額なし	赤字額なし	8.6	30.5	資金不足なし
平成23年度	赤字額なし	赤字額なし	9.0	34.0	資金不足なし
平成22年度	赤字額なし	赤字額なし	9.9	33.5	資金不足なし
平成21年度	赤字額なし	赤字額なし	11.2	29.3	資金不足なし
平成20年度	赤字額なし	赤字額なし	11.8	54.0	資金不足なし

※3 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準14.05%、財政再生基準20.00%)

※4 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準19.05%、財政再生基準は30.00%)

※5 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準25.00%、財政再生基準35.00%)

※6 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準350.00%、財政再生基準の設定はない)

※7 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)】がマイナスの状態早期健全化基準は20.0%である。

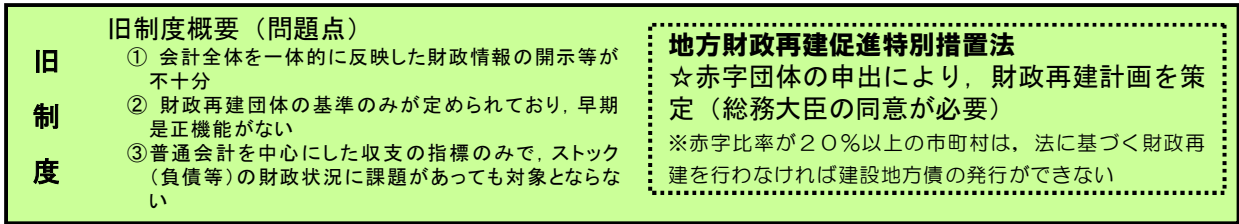
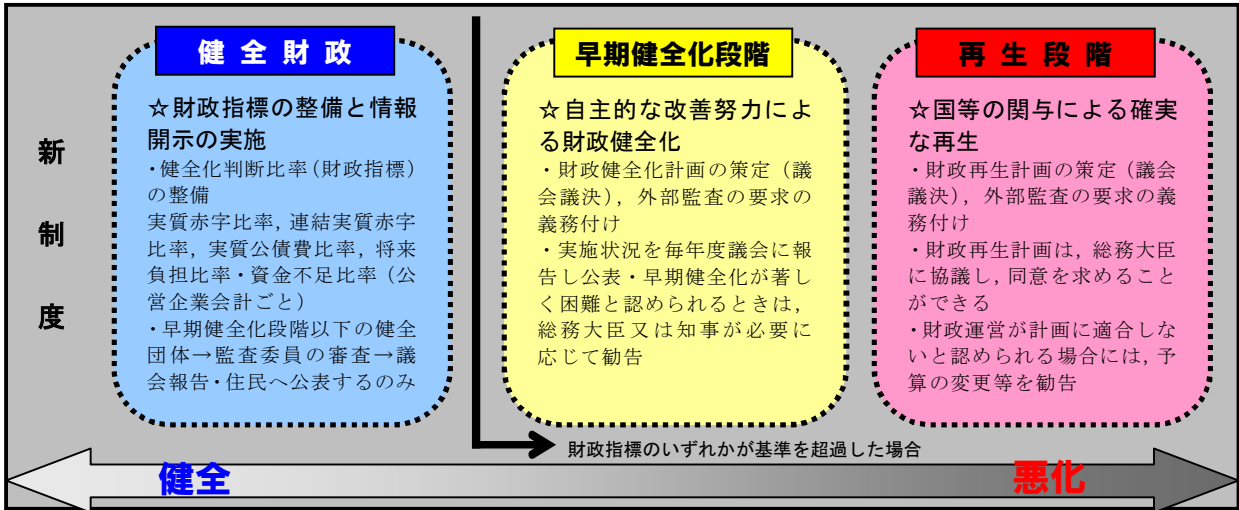
(経営健全化基準の設定はない)

(※) 下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

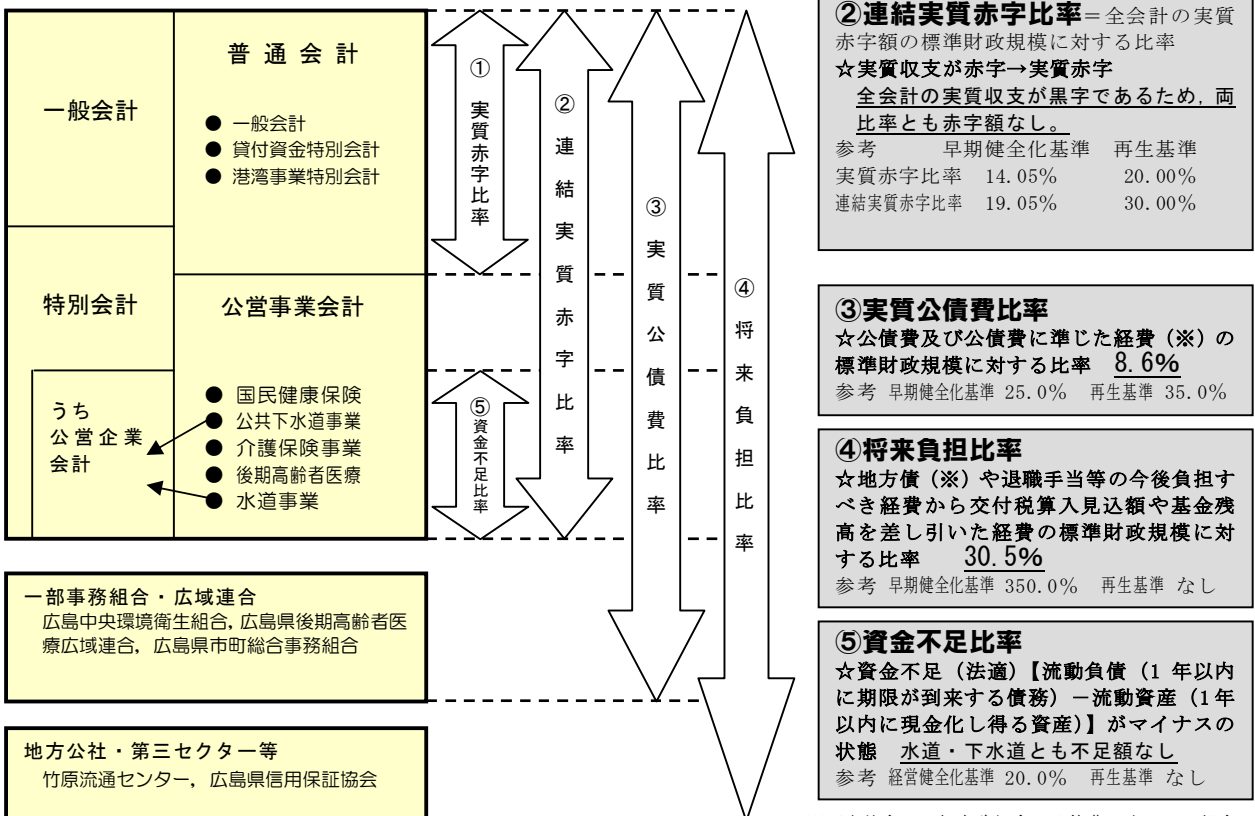
(参考)

◆ 財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成19年6月15日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、①普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、②単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、③財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



◆ 健全化判断比率及び資金不足比率の概要



①**実質赤字比率**＝普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

②**連結実質赤字比率**＝全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

☆**実質収支が赤字→実質赤字**

全会計の実質収支が黒字であるため、両比率とも赤字額なし。

参考	早期健全化基準	再生基準
実質赤字比率	14.05%	20.00%
連結実質赤字比率	19.05%	30.00%

③**実質公債費比率**

☆公債費及び公債費に準じた経費（※）の標準財政規模に対する比率 **8.6%**

参考 早期健全化基準 25.0% 再生基準 35.0%

④**将来負担比率**

☆地方債（※）や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率 **30.5%**

参考 早期健全化基準 350.0% 再生基準 なし

⑤**資金不足比率**

☆資金不足（法適）【流動負債（1年以内に期限が到来する債務）－流動資産（1年以内に現金化し得る資産）】がマイナスの状態 **水道・下水道とも不足額なし**

参考 経営健全化基準 20.0% 再生基準 なし

※下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

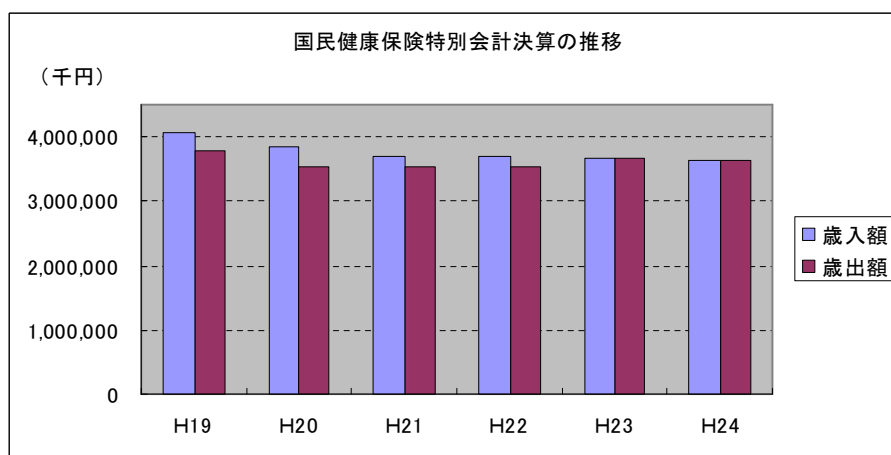
平成24年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成24年度	3,643,833	3,643,239	594	0	594
平成23年度	3,647,717	3,646,637	1,080	0	1,080
増 減	▲3,884	▲3,398	▲486	0	▲486

◇ 歳出では、後期高齢者支援金及び介護納付金が増加した反面、療養給付費等負担金などの歳入が減少したことから実質収支の減となった。また、実質収支は黒字となっているものの、平成23年度からの繰越金及び基金繰入金を差し引くと赤字となる。

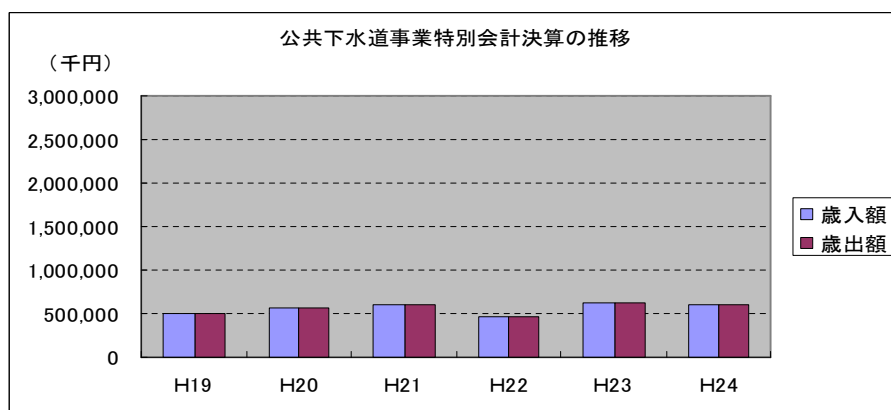


(2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成24年度	607,607	603,607	4,000	4,000	0
平成23年度	623,485	623,485	0	0	0
増 減	▲15,878	▲19,878	4,000	4,000	0

◇ 建設費の減少により、決算規模が減少した。

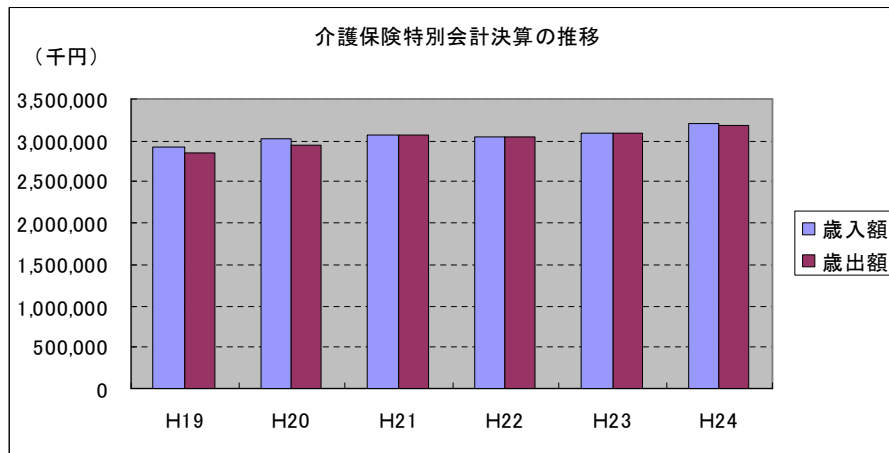


(3) 介護保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成24年度	3,215,381	3,197,827	17,554	0	17,554
平成23年度	3,090,831	3,090,831	0	0	0
増 減	124,550	106,996	17,554	0	17,554

◇ 保険給付費は微増で推移している。平成24年度は高額介護サービス費対象者に勧奨したことにより保険給付費が増加した。第5期介護保険事業計画初年度である平成24年度は次年度繰越金が17,554千円となった。



(4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成24年度	411,177	410,106	1,071	0	1,071
平成23年度	380,728	380,068	660	0	660
増 減	30,449	30,038	411	0	411

◇ 被保険者数の増加に伴い、歳入である保険料が増加するとともに、歳出である広域連合納付金が増加したことにより、決算額が前年度と比較して増加した。

